

信濃川水系 流域治水プロジェクト

(令和3年3月30日 公表)

信濃川水系流域治水プロジェクト（千曲川・信濃川）【ロードマップ】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

■信濃川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流(千曲川)は堤防整備・強化及び水位低下を目的として狭窄部(立ヶ花等)の流下能力向上を含めた河道掘削、遊水地等の整備や雨水貯留施設等の整備を推進する。

信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や遊水地等の整備、排水ポンプ、雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。

信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぐため、河道掘削、堤防整備(もぐり橋解消、やすらぎ堤概成)、排水ポンプや雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。

また、浸水被害が発生した場合、被害が広域化・長期化する等の地域的特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。

【中長期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流(千曲川)は、家屋部で越水による浸水が発生しないよう更なる水位低下を目指し、引き続き河道掘削、堤防整備、遊水地、大町ダム等再編等を推進する。

信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進する。

信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぎ、支派川の負担軽減のため、河道掘削やもぐり橋解消(小須戸橋架替・築堤)を推進する。

区分	対策内容		実施主体	工程	
				短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	戦後最大洪水等による浸水被害を軽減するための河川改修、洪水調節施設整備等	千曲川(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大町ダム等再編事業の推進等)	国交省、県、電力事業者	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大町ダム等再編事業	遊水地等完成 土砂対策設備完成 洪水調節操作の実施条件が整い次第、治水効果を発現
		信濃川中流(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大河津分水路改修事業の推進等)	国交省、県	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大河津分水路改修事業	遊水地等完成 事業完成 第二床固完成
		信濃川下流(堤防整備、河道掘削、小須戸橋架替事業の推進等)	国交省、県、市町村	小須戸橋架替事業	小須戸橋架替、築堤完成
	排水機場、雨水貯留施設、排水ポンプ等の整備、田んぼダムの取組推進等		国交省、農水省、県、市町村		
	砂防関係施設の整備		国交省、県		
	森林整備・治山対策		林野庁、県、森林整備センター		
被害対象を減少させるための対策	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導		県、市町村		
	高床式住まい・住宅かさ上げ等の推進		市町村		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川防災ステーション等の防災拠点の整備		国交省、市町村	河川防災ステーション (長沼地区/長岡地区/天野地区)完成	
	マイ・タイムライン等の活用による防災知識の普及		国交省、県、市町村		
	要配慮者施設の避難に関する取組		国交省、県、市町村		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

■河川対策

全体事業費 約6,304億円

対策内容 河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、護岸整備、放水路整備、排水機場整備、河川管理施設耐震対策、河川防災ステーション、橋梁架替、災害復旧、大河津分水路改修、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業等

■砂防対策

全体事業費 約1,131億円

(信濃川水系直轄砂防事業及び浅間山直轄火山砂防事業として)
対策内容 砂防関係施設の整備等

■下水道対策

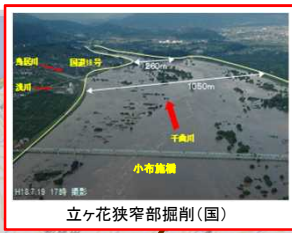
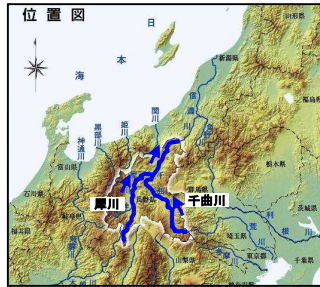
全体事業費 約895億円

対策内容 排水ポンプ、雨水貯留施設整備等

信濃川水系流域治水プロジェクト（千曲川・信濃川）【参考資料 千曲川詳細図】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

■ 令和元年東日本台風で甚大な被害が発生した信濃川水系千曲川では、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに加え、以下の取り組みを実施。国管理河川においては、令和元年東日本台風洪水や昭和58年9月洪水といった戦後最大となった洪水が発生しても堤防の決壊・越水等による家屋の浸水被害の防止又は軽減を図る。



■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業、災害復旧 等
- ・排水機場等の整備、耐水化の取組
- ・ため池等既存施設の補強や有効活用
- ・水田の貯留機能向上のための田んぼダムの取組推進
- ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
- ・公共下水道の整備
- ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
- ・既存ダム等30ダムにおける事前放流等の実施、体制構築等（関係者：国、長野県、東京電力（株）、土地改良区など）
- ・砂防関係施設の整備
- ・森林整備・治山対策 等

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
- ・多段階な浸水リスク情報の充実 等

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
- ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
- ・マイ・タイムライン等の作成・普及
- ・公共交通機関との洪水情報の共有
- ・小中学校における防災教育の推進
- ・住民への情報伝達手段の強化
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
- ・企業等への浸水リスク情報の共有
- ・水害リスク空白域の解消 等

流域全体における対策

- 砂防関係施設の整備（信濃川流域）
- 森林整備 治山対策（信濃川流域）

長野圏域

浅川・岡田川・沢山川等の堤防整備、河道掘削等、浅川・岡田川排水ポンプ場の新設、裾花川流域ダム再生事業 等

松本圏域

黒沢川・奈良井川等の堤防整備、河道掘削、黒沢川の洪水調節池の整備 等

北信圏域

千曲川・血川等の堤防整備、河道掘削 等

北佐久圏域

清津川・田子川・片貝川等の堤防整備、河道掘削、千曲川遊水地の整備 等

南佐久圏域

北沢川・余地川・抜井川・谷川等の堤防整備、河道掘削 等

上小圏域

矢出沢川・求女川等の堤防整備、河道掘削 等

堤生遊水地(国)

堤生遊水地(国)

大町ダム等再編事業(国・電力事業者)

大町ダム等再編事業(国・電力事業者)

丸山砂防堤(国)

丸山砂防堤(国)

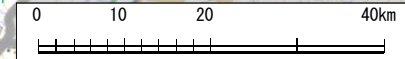
砂防関係施設の整備(国)

砂防関係施設の整備(国)

凡 例

- 県境
- 流域界
- 河川
- 大臣管理区間
- 堤防決壊箇所(令和元年東日本台風)
- 令和元年東日本台風浸水範囲
- 大町ダム等再編事業
- 事前放流の実施ダム

※本対策箇所は主要箇所のみ記載しています。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。



ダムの事前放流(国・県・利水ダム)

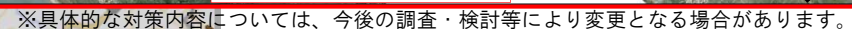


流域タイムライン運用会議(国・県・市町村)



長沼地区河川防災ステーション(国・長野市)

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～



氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	期間	
				短期	中長期
河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	小須戸橋架替（もぐり橋解消）	国交省・新潟市		
		河道掘削・樹木伐採・放水路整備	国交省、新潟県		
		築堤	国交省、新潟県		
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	国交省		
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化（浸透対策等）		国交省		
	既存の排水機場、ダム、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性に着いて検討を行うとともに、必要な対策を実施	既存ダムの事前放流を伴う治水協力	国交省、新潟県等の流域内ダム管理者等		
		既存の堰等の洪水時における操作改定	国交省		
河道・河川管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国交省、新潟県		
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木の植生管理		国交省、新潟県		
	河川管理施設の耐震対策		国交省		
支流の流出抑制の取組	雨水貯留施設、田んぼダム、透水性舗装の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	市町村		
		田んぼダムの推進	農水省、新潟県、市町村		
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	市町村		
		各戸貯留施設の費用補助	市町村		
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	新潟県、市町村		
		排水ポンプ車等の整備	国交省、市町村		
	排水機場の耐水化の推進	排水機場の耐水化	国交省、農水省、新潟県、市町村		
土砂災害に対する対策	土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤等の整備を実施。	国交省、新潟県		
	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。	国交省、新潟県		
森林整備等における対策	流域における森林整備・保全等	森林整備、治山対策	林野庁、新潟県、森林整備センター		
	保安林の適正な配備等	保安林の維持・管理及び保全	林野庁		

被害対象を減少させるための対策

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	期間	
				短期	中長期
住まい方の工夫に関する取り組み	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域へ誘導	市町村		
	高床式住まいの推進	克雪型住まい(高床式)費用の助成活用の充実	市町村		
	宅地かさ上げ等の推進	浸水被害を防ぐ宅地かさ上げ等助成制度	市町村		
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国交省、新潟県、市町村		
氾濫拡大を防ぐ地形の保全	氾濫拡大を防ぐ地形の保全		国交省		

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	期間	
				短期	中長期
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備	河川防災ステーション等の整備	国交省、市町村		
		水防協力団体の募集、指定	市町村		
		水防資機材の整備等	国交省、新潟県、市町村		
		大規模水害を想定した水防・情報伝達訓練等の実施	国交省、新潟県、市町村		
		大規模水害を想定した排水計画等の検討	国交省、新潟県、市町村		
		庁舎等の耐水対策	国交省、市町村		
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国交省、新潟県、市町村		
	自主防災組織の充実	啓発活動、研修、訓練等の実施、支援	新潟県、市町村		
	地域防災力向上のための人材育成	防災に関する講習会等、防災リーダー育成	国交省、新潟県		
	マイ・防災マップ、マイ・タイムライン普及の推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムライン普及の支援	国交省、新潟県、市町村		
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	国交省、新潟県、市町村		
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国交省、新潟県、市町村		
	まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援	国交省、新潟県、市町村		
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新	国交省、新潟県、市町村		

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	期間	
				短期	中長期
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	国交省、新潟県、市町村		
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	国交省、新潟県、市町村		
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	国交省、新潟県、市町村		
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定	新潟県		
		浸水想定区域図の作成	国交省、新潟県		
		ハザードマップ策定	市町村		
		住民への周知	国交省、新潟県、市町村		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成	国交省、新潟県		
		ハザードマップ策定	市町村		
		住民への周知	国交省、新潟県、市町村		
	土砂災害に関する避難情報の周知	土砂災害警戒区域等の周知・更新	新潟県		
		土砂災害警戒情報に関するシステムの整備	新潟県		
	農業用ため池の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	ハザードマップ策定・策定支援	新潟県、市町村		
	住民の確実な避難のための取組推進	広域避難を含めた避難計画の策定	国交省・新潟県・市町村		
		立ち退き避難が必要な区域・退避方法の検討 屋内安全確保等、柔軟な避難方法の検討	市町村		
		避難訓練の実施	市町村		
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国交省		
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国交省、新潟県、市町村		
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達	国交省、新潟県、市町村		
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置	国交省、新潟県、市町村		
	浸水想定区域における、企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有	国交省、新潟県、市町村		

信濃川水系流域治水プロジェクト

～「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進～

【主な取組項目の概要】

信濃川水系(信濃川下流)流域治水協議会

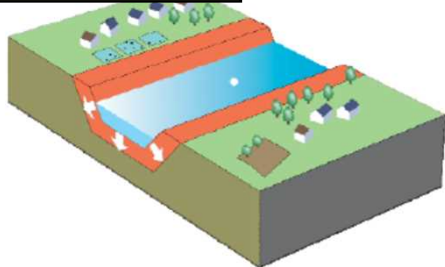
①氾濫をできるだけ防ぐ、減らすための対策

河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組(洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進)

○洪水流下断面を向上させるため、洪水が河川からあふれることを防止するための堤防整備や、河川水位を低下させるため河道掘削、樹木伐採、放水路整備などを実施し、洪水が円滑に流れやすい河道整備を進めていきます。

今後の対策の方向性と内容

河道の土砂掘削



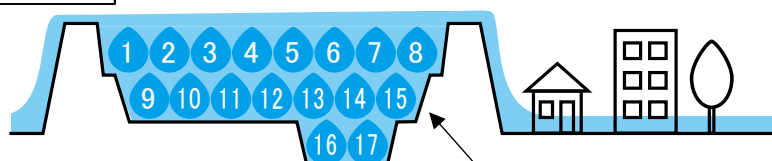
▲ 河道掘削状況

堤防整備



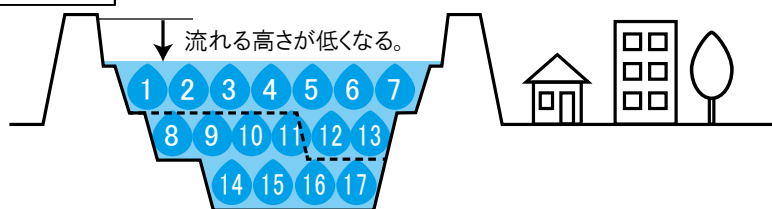
▲ 堤防整備状況

掘削前



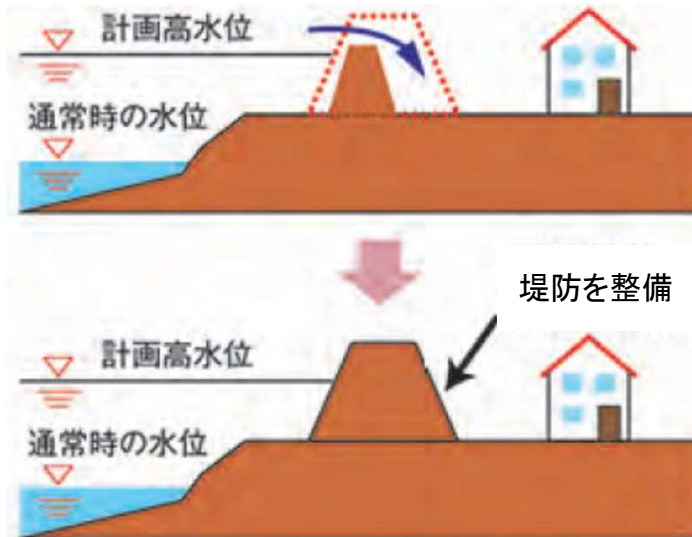
流れる量は同じ

掘削後



流れる高さが低くなる。

川の中の底を掘ると、流れる水の量が同じでも、流れる水の高さが低くなり、安全に流れるようになる。



堤防整備を行うことで、堤防が大きくなり、洪水があふれることを防止することができます。

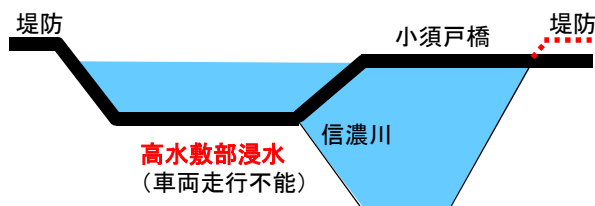
河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組(洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進)

○堤防高の不足と洪水流の阻害要因となっている「もぐり橋」について、道路管理者と連携し、堤防の嵩上げ及び橋梁架替を行います。

小須戸橋桁下高さ不足により、堤防高の不足と洪水流の阻害要因となっており、洪水を安全に流せるよう架替を推進

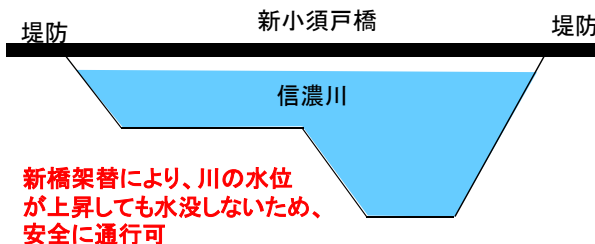
【現在の小須戸橋】

小須戸橋の桁下高さ不足、
右岸堤防高さ不足
(洪水を安全に流せない)



【小須戸橋架替後】

現小須戸橋を撤去し、
右岸堤防は高さを確保



平成23年7月新潟・福島豪雨時の状況



水位上昇により通行止め、水防活動により大型土のうを設置

洪水流による侵食対策の取組(河岸侵食の被害を防止するための施設整備)

○洪水による河岸侵食に対する安全性を確保するための取組として、護岸等の施設整備を進めていきます。

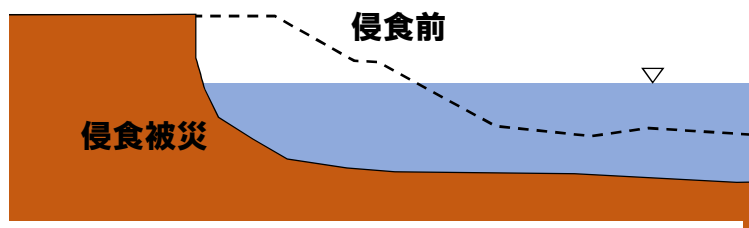
今後の対策の方向性と内容



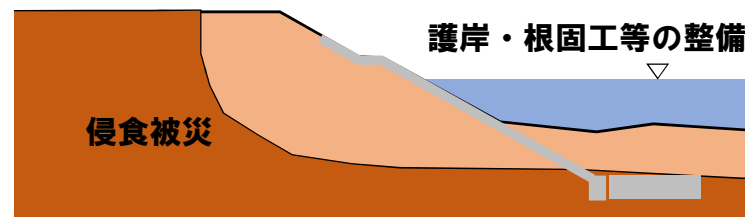
▲ 洪水時の侵食による被災（東御市海野地先）



▲ 洪水時の侵食による被災（佐久市原地先）



侵食のイメージ



対策のイメージ

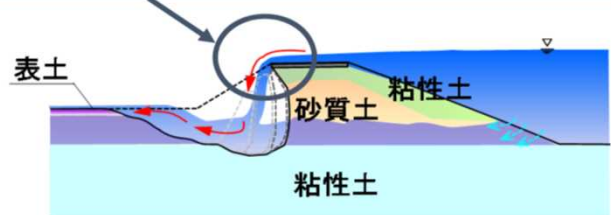
施設規模を上回る洪水に対する取組(危機管理型ハード対策)

- 施設規模を上回る洪水に対する取組として、堤防決壊までの時間を少しでも延ばすための、危機管理型ハード対策を進めています。

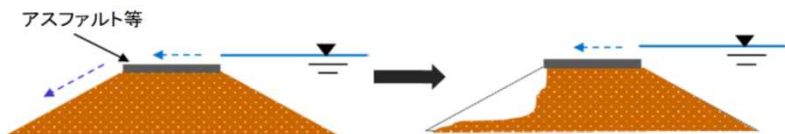
今後の対策の方向性と内容

堤防天端の保護

堤防天端をアスファルト等で保護し、堤防への雨水の浸透を抑制するとともに、越水した場合には法肩部の崩壊の進行を遅らせることにより、決壊までの時間を少しでも延ばす

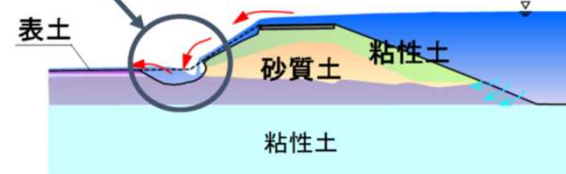


堤防天端をアスファルト等で保護した堤防では、ある程度の時間、アスファルト等が残っている。

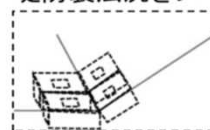


堤防裏法尻の補強

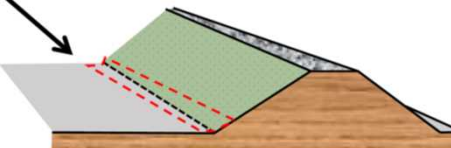
裏法尻をブロック等で補強し、越水した場合には深掘れの進行を遅らせることにより、決壊までの時間を少しでも延ばす



堤防裏法尻をブロック等で補強



※ 具体的な工法については検討中



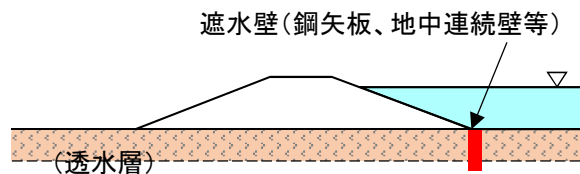
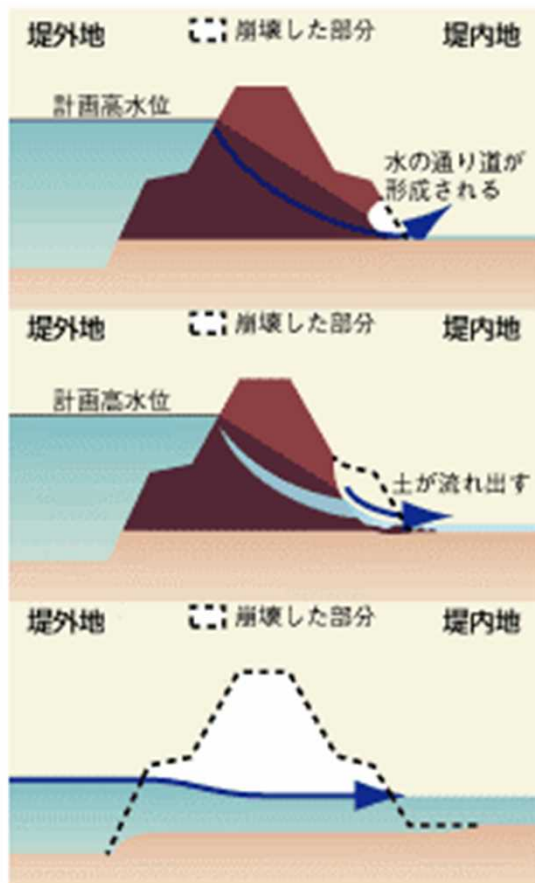
既施設を活用した洪水被害軽減対策の取組(堤防の強化)

○堤防を強化する取組として、堤防の浸透対策を進めていきます。

今後の対策の方向性と内容

《浸透による破堤のメカニズム》

河川の水位が高い状態が長時間続くと、堤防内の水位も上昇し、堤防の中に水の通り道が形成される。この水の通り道が、徐々に拡大すると、水とともに堤防の土が流れ出し、堤防が崩れることとなる。



浸透対策工法の実施例
(川表法尻に遮水矢板を打設)

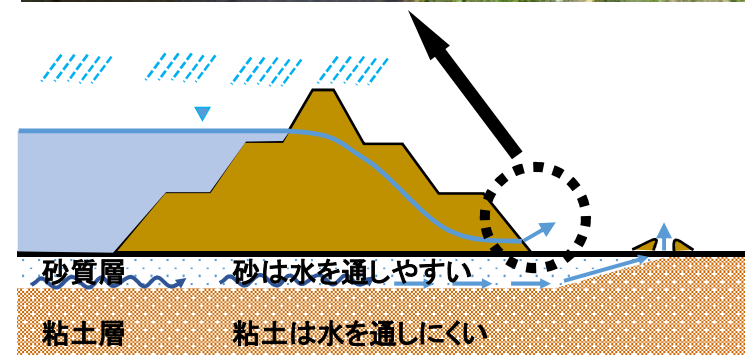
6

令和元年台風19号出水
漏水箇所
信濃川:長岡市槇下地先

水防活動状況



堤防からの漏水



※具体的な対策内容等については、今後の調査・検討等により変更となる可能性があります。

既存施設を活用した洪水被害軽減対策の検討

○既存施設を活用した洪水被害軽減対策の検討として、既存の排水機場、ダム、堰などの河川管理施設等について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、対策を進めていきます。

今後の対策の方向性と内容

既存ダムの事前放流を伴う治水協力

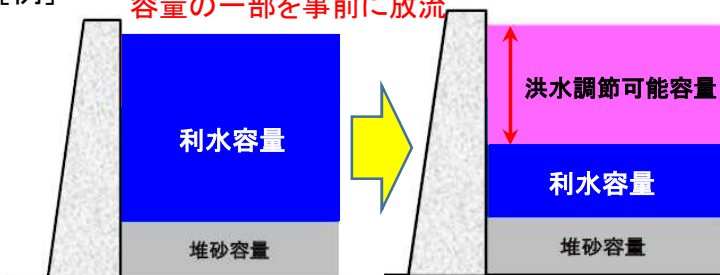
■より効果的なダム操作等による洪水調節機能の強化

あらかじめ利水者の協力等を得て、事前放流の充実を図り、より多くの容量を確保

- ・信濃川水系の**56のダム**(千曲川(30ダム)、信濃川**中流**(20ダム)、信濃川**下流**(6ダム))のダム管理者等と協定締結(令和2年5月)



[例] ・台風等による洪水が予想される場合、利水容量の一部を事前に放流



利水容量を洪水調節可能容量に

既存の堰等の洪水時における操作改定

■大河津洗堰操作ルールの変更

- ・大河津分水路は、越後平野を洪水から守るため建設され、下流が水害の危険がある場合、下流への流量制御を行う洗堰を全閉し、洪水を全量、大河津分水路へ流す



- ・今回、操作のルール(操作細則)を見直し、下流への流量制御を行うための**操作時間を短縮**

- ・昨年の台風19号による洪水が再来した場合、**大河津分水路の流量が低減**され、大河津水位観測所において、**堤防が危険な状態となった時間を約20分短縮**することが可能



河道・河川管理施設等の適切な維持管理（堤防や堰、水門等の適切な維持管理等）

○河川の堤防や堰、水門等の河川管理施設が洪水時等に確実に機能を確保できるよう、平時より点検、補修等の維持管理を行います。

今後の対策の方向性と内容

河川管理施設の巡視・点検



河川巡視



施設点検

堤防の管理



堤防除草（大型ラジコン草刈り機）



堤防除草（肩掛け式草刈り機）

水門管理橋の補修



中ノ口川水門全景



支承部補修



主桁補修

護岸等の補修



護岸ブロックの沈下



護岸補修作業

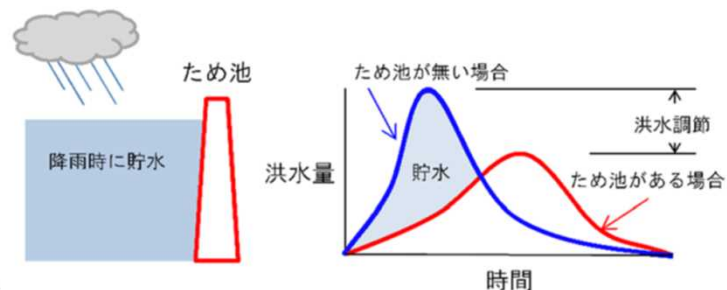
支流の流出抑制の取組（ため池等既存施設の有効活用）

○支流の流出抑制の取組として、関係者と調整の上、ため池等既存施設の有効活用を進めていきます。

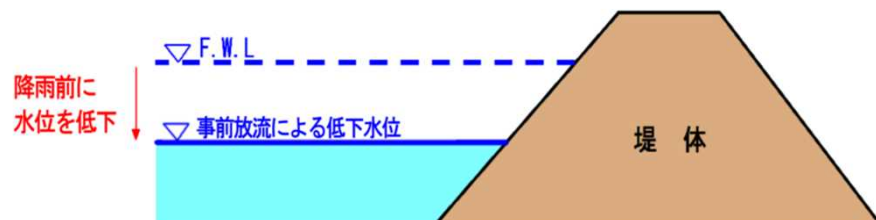
今後の対策の方向性と内容

ため池の洪水調節

降雨時の流水をため池に貯留することにより、下流域の洪水を軽減している。



降雨予測等を基にため池の貯留水を事前に放流し、空き容量を確保する



事前放流イメージ

出典：ため池の洪水調節機能強化対策の手引き
（農林水産省 農村振興局）



支流の流出抑制の取組（雨水貯留施設等の整備）

○流出抑制の取組として、公共施設等に雨水貯留施設の整備を進めていきます。

今後の対策の方向性と内容

校庭貯留



（長野市 豊野西小学校）

公共施設地下貯留



（長野市 豊野支所駐車場）

雨水調整池



（長野市 北堀雨水調整池）

雨水貯留タンク



（長野市全域の公共施設等）

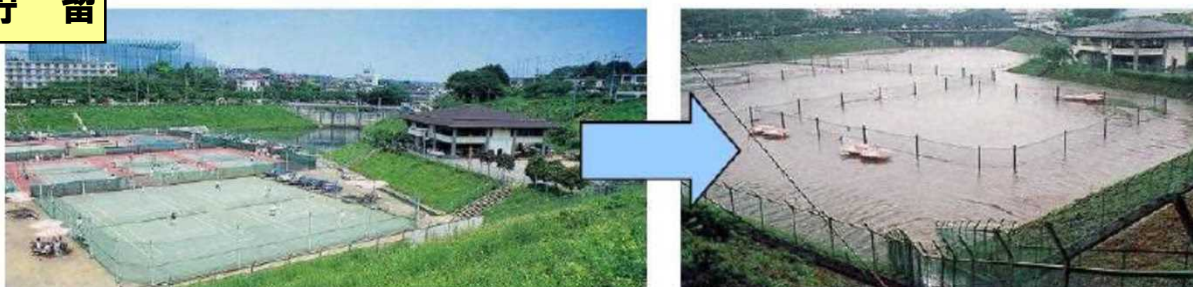
支流の流出抑制の取組(田んぼダム、雨水貯留施設等)

○流出抑制の取組として、水田や宅地等に雨水貯留施設の整備を進めていきます。

今後の対策の方向性と内容

雨水貯留施設

公園貯留

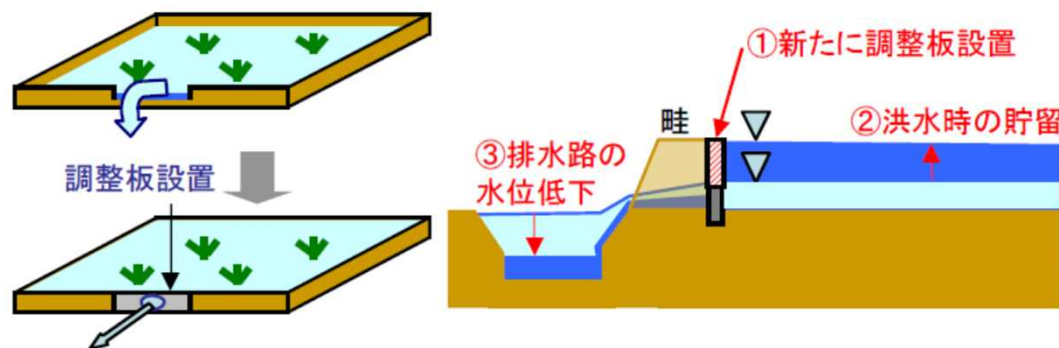


各戸貯留



田んぼダム

■田んぼダムは、畔のかさ上げや落水口の絞り込み（調整板）より、降雨の一部を水田に貯留する機能を持たせて、流出量を遅延する効果があります。



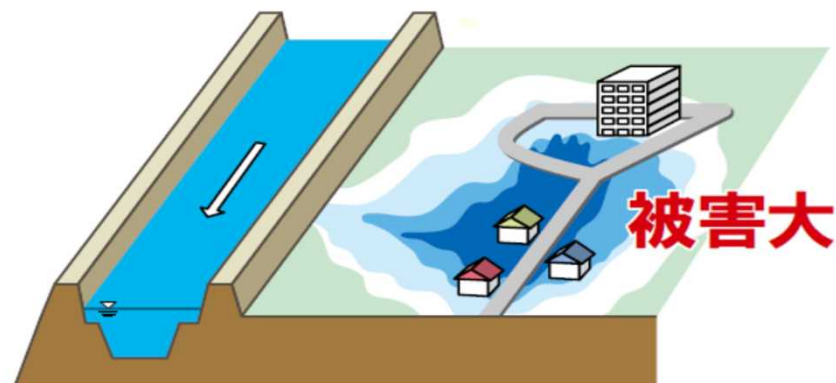
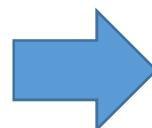
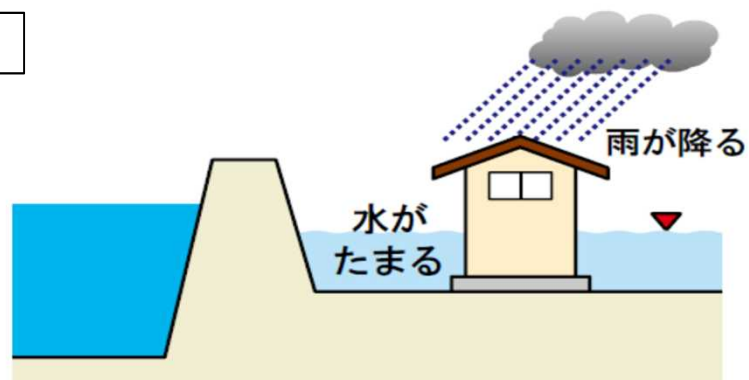
支川の氾濫抑制、内水被害を軽減する取組（排水機場等の整備等）

○浸水被害を軽減する取組として、排水機場の排水ポンプ車の整備等を行っていきます。

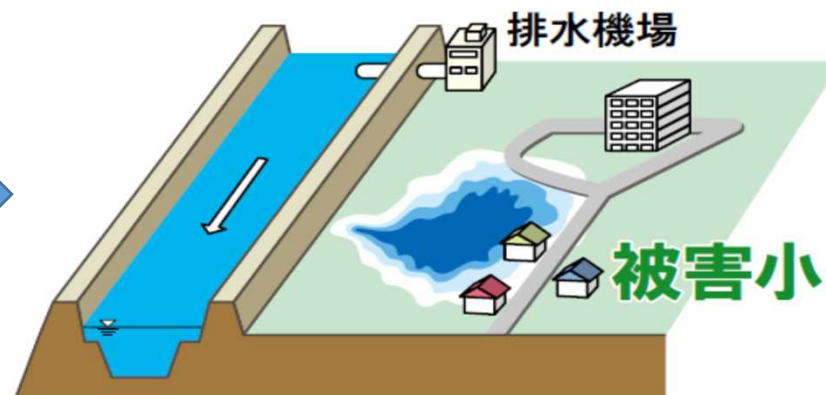
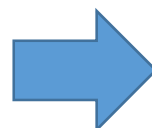
今後の対策の方向性と内容

排水機場

整備なし



整備あり



支川の氾濫抑制、内水被害を軽減する取組（排水機場等の耐水化の推進）

○既存排水機場が浸水しても機能保持を図るため、排水機場等の耐水化を進めています。

今後の対策の方向性と内容

排水機場の耐水化

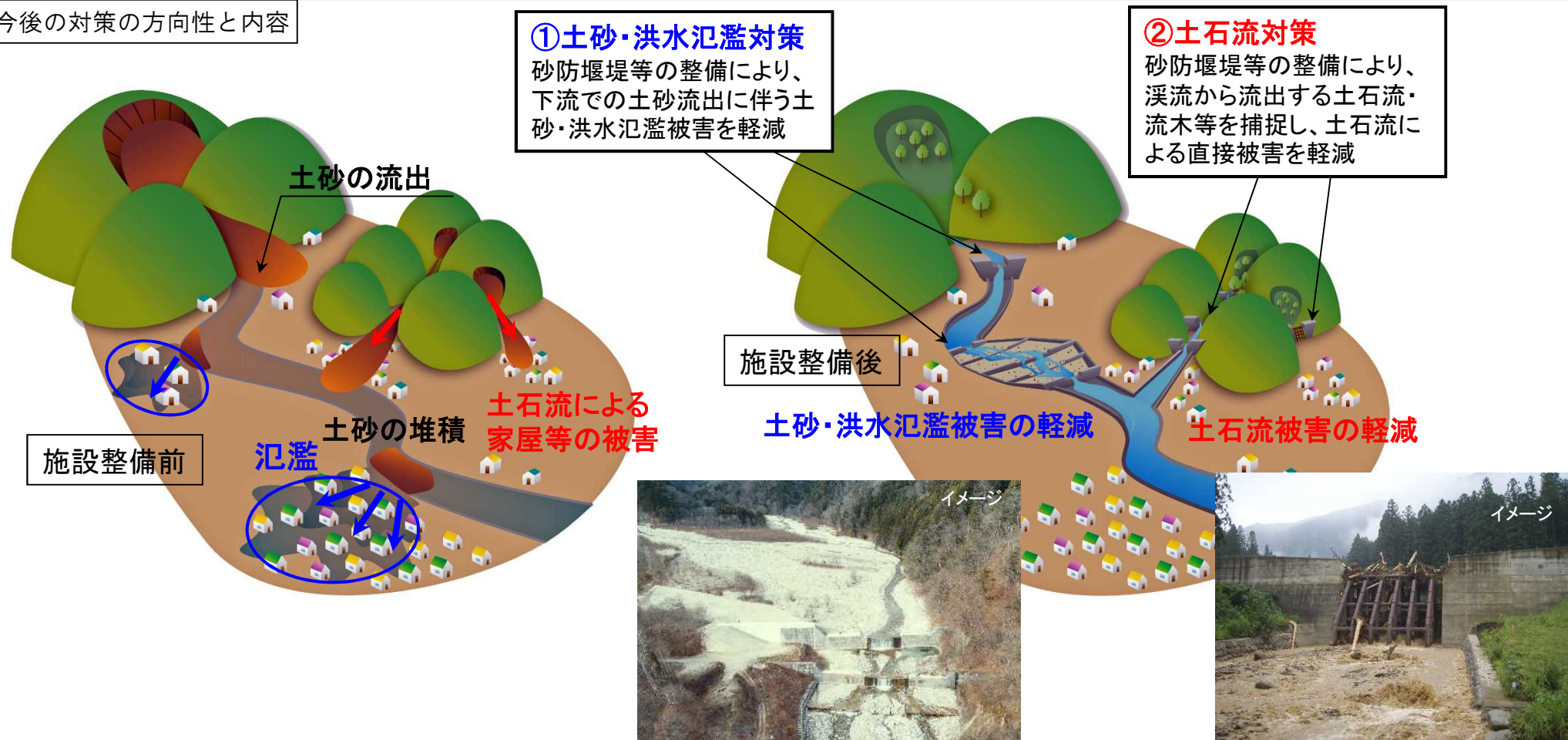


耐水化の事例

土砂災害に対する対策（土砂・洪水氾濫への対策、流木や土砂の影響への対策等）

- 土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤等の整備を実施。
- 土石流により多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための砂防堰堤等の整備を実施。

今後の対策の方向性と内容



※具体的な対策内容等については、今後の調査・検討等により変更となる可能性があります。

森林整備等における対策（森林整備・治山対策、保安林の適正な管理等）

○森林の有する土砂流出防止機能や洪水緩和機能の発揮のため、保安林を適正に管理するとともに森林整備や治山対策等を実施していきます。

今後の対策の方向性と内容

森林整備



【更新（植栽）】



【水源かん養保安林】



【間伐（保育）】



【間伐（保育）】

治山対策



【山腹工】



【溪間工（治山ダム）】

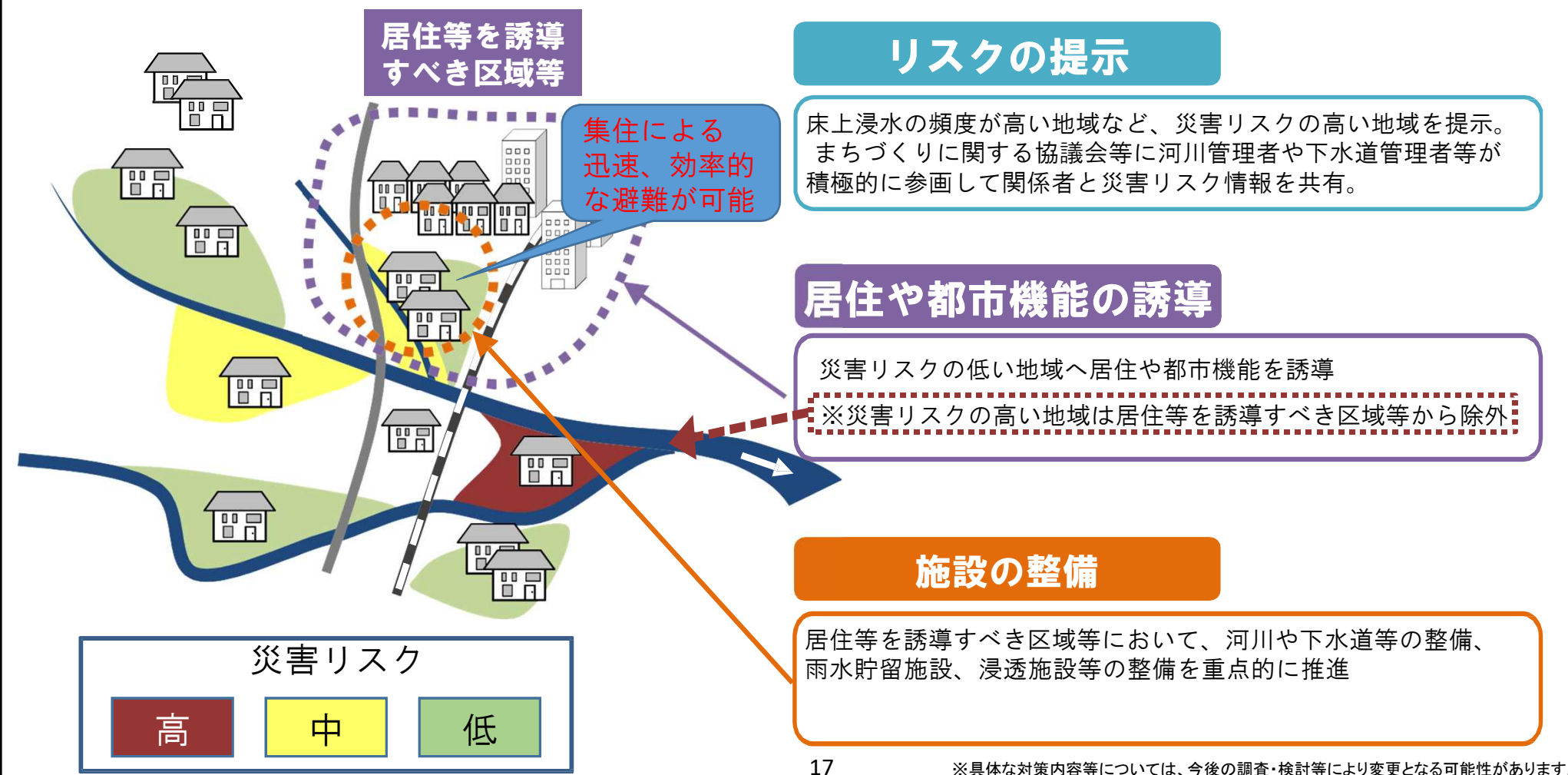
※具体的な対策内容等については、今後の調査・検討等により変更となる可能性があります。

②被害対象を減少させるための対策

住まい方の工夫に関する取組（「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討）

○住まい方の工夫に関する取組として、「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりを検討していきます。

今後の対策の方向性と内容



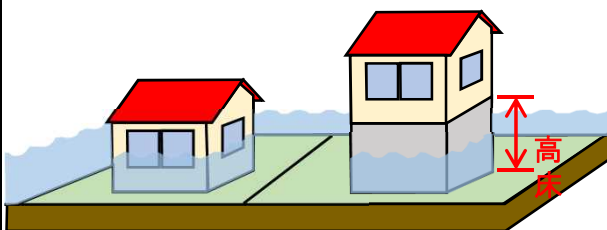
住まいの工夫に関する取組（高床式住まいの推進、宅地かさ上げ等の推進）

○住まい方の工夫に関する取組として、高床式住まいや、宅地かさ上げ等の推進を行っていきます。

今後の対策の方向性と内容

高床式すまいの推進

新築や改築時における考えられる浸水対策



高床式住宅の事例
(新潟県十日町市)

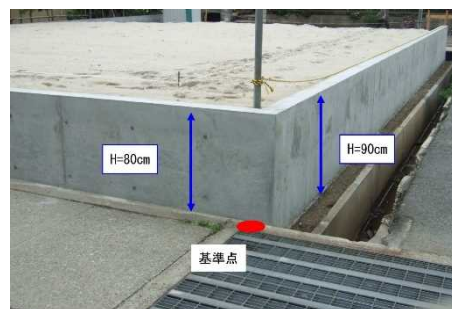
住まい方の工夫とは？

信濃川中流地域は全県が豪雪地帯に指定されており、克雪型住まいによる住宅が多く見られます。

克雪型住宅の内、高床落雪式住宅は鉄筋コンクリートの基礎を高くすることで、落ちた雪処理の負担を軽減させることができる他、高床の内部を有効活用することも出来ます。

この高床式は、克雪の他、浸水時の家屋被害軽減にも有効と考えます。

宅地かさ上げ等の推進



住宅かさ上げ、防水板設置の事例（新潟県新潟市）

住宅かさ上げ等の事例

新潟市では、昨今の異常気象に起因する局所的な集中豪雨や窪地などの地形的な要因により発生する浸水被害から市民の貴重な財産を守るため、平成10年8月4日及びそれ以降に床上浸水被害が発生した区域に存する住宅に対し、住宅のかさ上げ工事へ助成を行っています。

また、「住宅かさ上げ工事助成」の他、「防水板設置等工事助成」、「駐車場かさ上げ工事助成」も行っており、市民にとってより安全で安心な暮らしの確保を図ることを目的に取り組んでいます。

住まい方の工夫に関する取組（不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進）

○住まい方の工夫に関する取組として、不動産関係団体への水害リスク情報の提供と周知協力の推進を行っていきます。

今後の対策の方向性と内容

<不動産取引時>

宅地建物取引業者

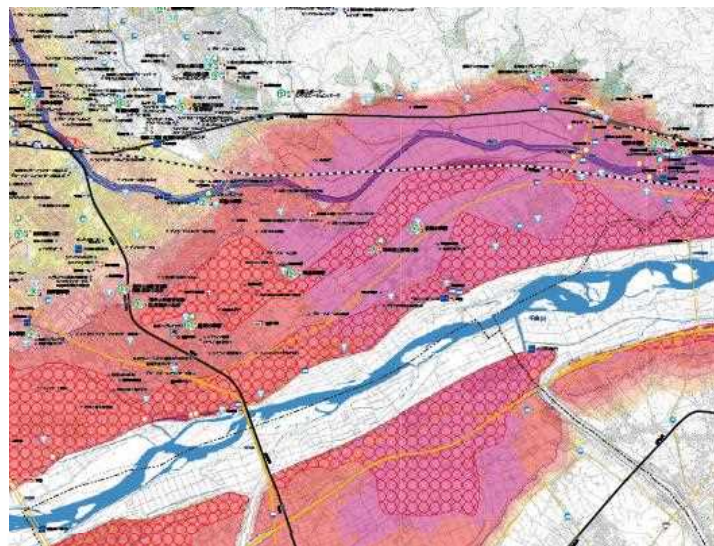
取引の相手方

水害リスクを知る

自分の住まう土地・家屋に水害のおそれが高まった場合に、自らの判断で適切に避難。

水害リスク情報の提供と周知

取引の相手方の土地・家屋の位置の提示、浸水深や避難所等の周知



▲ 市町村のハザードマップ

③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

大規模災害時における迅速な復旧支援の取組（河川防災ステーション等の整備）

○災害が発生した場合に、緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等を整備していきます。

今後の対策の方向性と内容



整備例（信濃川三条防災ステーション）



【平時】防災学習施設として



水防学習館と
災害対策車両庫



過去の災害に
触れる



気象キャスターによる
お天気教室の様子



タブレットで
水害クイズ

【災害時】防災拠点として



水防資機材の配備



災害対策車両の配備

【平常時】水辺空間の賑わい状況



三条凧（イカ）合戦

大規模災害時における迅速な復旧支援の取組（大規模浸水時において大型車両等が通行可能なアクセス網の確保）

○大規模災害時における迅速な復旧支援の取組として、大規模浸水時において大型車両等が通行可能な堤防天端や道路等のアクセス網を確保していきます。

今後の対策の方向性と内容

工事残土の活用等により、大規模浸水時等において
大型車両等が通行可能な堤防天端や道路等の整備



施工前



施工後

防災教育や防災知識の普及に関する取組（水害の記憶の伝承）

○防災教育や防災知識の普及に関する取組として、水害の記憶の伝承等により、地域防災力の向上を図ります。

今後の対策の方向性と内容

流域に残る水害の記録や遺構を掘り起こし、その教訓などを後生に伝承することにより、地域防災力の向上を図ります。



柱の洪水痕跡

▲1896年（明治29年）洪水痕跡標（新潟市）



▲1742年（寛保2年）洪水痕跡標（長野市）



▲地域へのフィードバック（パネル展等）

自然災害伝承碑への登録（国土地理院）

防災教育や防災知識の普及に関する取組（我が事として捉える防災意識向上の推進）

○災害が激甚化、頻発化するなか、地域の自主的な防災活動の促進が不可欠であり、「自らの命は自らが守る」住民意識の醸成を図ります。

今後の対策の方向性と内容



長野県の取り組み事例

▲ 『3部局連携による災害時支え合いマップと地区防災マップ』の作成



赤牛先生とは？

「赤牛伝説」は水に関する話が多く、その地域特有の災害への忠告でもあるといわれていることから、防災教育の講師を“赤牛先生”と呼ぶことにしています。

▲ “赤牛先生派遣”による防災教育

防災教育や防災知識の普及に関する取組（マイ・タイムラインの普及）

○防災教育や防災知識の普及に関する取組として、地域住民と協働でマイ防災マップ、マイ・タイムライン普及の推進等により、地域防災力の向上を図ります。

今後の対策の方向性と内容

千 曲 川



＜マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」＞

信 濃 川 中 流



▲マイ・タイムライン作成状況

防災教育や防災知識の普及に関する取組（地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進）

○防災教育や防災知識の普及に関する取組として、各地の教育委員会・学校等と連携し、地域住民や小・中学校生等を対象にした防災教育の推進等により、地域防災力の向上を図ります。

今後の対策の方向性と内容

地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の普及を推進します。



▲ 小学校における出前講座（防災教育）

防災教育や防災知識の普及に関する取組（学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進）

○防災教育や防災知識の普及に関する取組として、学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進等により、地域防災力の向上を図ります。

今後の対策の方向性と内容

校内放送（テレビ）を使った事前指導では大雨により増水した河川の危険性を知りました。また、協議会より提供いただいた「子どもたちにわかりやすいイラスト」等を活用し、安全な避難方法を学びました。

① 避難方法を学ぶ

- ・ 早めに逃げる
- ・ 安全な道を通って逃げる
- ・ 水の流れを予想する



② 危険な場所を知る

- ・ 地域の川の様子
- ・ 家から避難所までの経路



③ 家族で話し合う

- ・ 災害時の行動のしかた



・事前説明



・校内放送（テレビ）での事前指導



・引き渡し訓練



▲ 小学校における避難訓練の状況

防災教育や防災知識の普及に関する取組（まちなかに浸水リスクを表示するまるとまちごとハザードマップの推進）

○防災教育や防災知識の普及に関する取組として、地域住民と協働でまちなかに浸水リスクを表示する「まるとまちごとハザードマップ」の推進により、地域防災力の向上を図ります。

今後の対策の方向性と内容



（木島平村 事例）



（飯山市 事例）



（新潟市 事例）

▲ まるとまちごとハザードマップ設置状況

防災教育や防災知識の普及に関する取組（タイムラインの普及促進等）

○防災教育や防災知識の普及に関する取組として、タイムラインの普及促進等により、地域防災力の向上を図ります。

今後の対策の方向性と内容



▲ 検討会の様子



▲ 行動項目を抽出



▲ 各対策部との連携を確認



▲ 各対策部からの報告

○また、策定後は実際の災害時や訓練等に活用し、見直しを図り、充実させていきます。

防災教育や防災知識の普及に関する取組（防災リーダー育成）

○地域防災力向上のため、地域の防災リーダーへ指導、助言できる「にいがた防災シニアリーダー」を県が養成し、講習会等により継続的にフォローアップを行う。

今後の対策の方向性と内容

1. にいがた防災シニアリーダー候補者の推薦（市町村）

対象：下記条件を満たす方のうち、市町村の推薦を受けた方

- ① 新潟県内に在住、在勤、在学の方
- ② 防災に関して一定の知識を有している方（資格取得の有無は問わない）
- ③ 受講後、市町村と連携して地域の防災活動への指導・助言（防災講座の講師、防災訓練への指導等）を積極的に行うことができる方

2. にいがた防災シニアリーダー養成講座（県）

プログラム（例）：①講師としてのスキル（ワークショップ、模擬実習）
②防災の最新・専門的知識（水害時の避難行動）

3. にいがた防災シニアリーダーに登録・認定（県）

4. にいがた防災シニアリーダーを研修会等において活用（市町村）

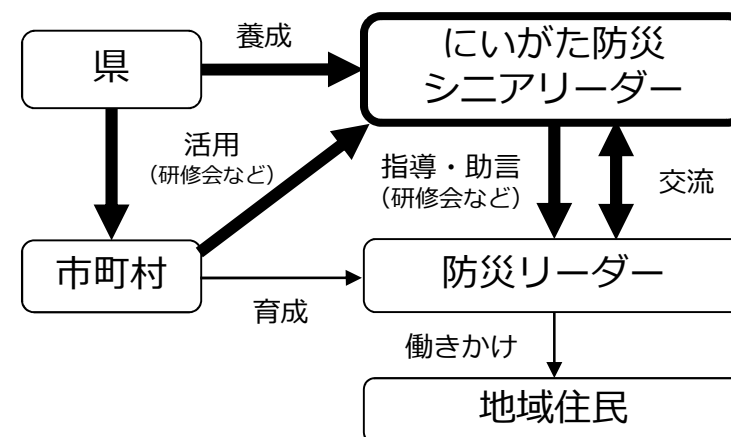
内容：講座実施後に市町村が行う取組（研修会・出前講座・防災訓練等、既存事業でも可）に「にいがた防災シニアリーダー」を活用。

県の支援：上記取組を実施する市町村に対し、地域防災力向上支援事業補助金により補助。

補助内容：

- ①市町村が行う事業実施に要する経費→補助率:1/2以内、限度額:500千円/市町村
 - ②にいがた防災シニアリーダーに支払う謝礼金→補助率:10/10、限度額:5千円/人・回
- ※ 今後の予算措置の状況により変更となる場合があります。

【事業スキーム】



5. 養成後のフォローアップ・サポート(県)

①フォローアップ研修

内容：1の受講者に対して、市町村単位（2~3市町村）でフォローアップ研修を実施し、講習会等の場において活躍できるようサポート。


②防災リーダー交流会

内容：県内で活躍する防災リーダー間の情報共有や意見交換の場を設け、リーダーの活性化や自立化を図るとともに、全県的な取組の底上げを図る。

要配慮者利用施設の避難に関する取組（地域防災計画への位置付けの推進）

○要配慮者利用施設の避難に関する取組として、地域防災計画への位置付けの推進等により地域防災力の向上を図ります。

今後の対策の方向性と内容



しあわせ信州

長野県地域防災計画 風水害対策編

第9節 要配慮者に対する応急活動

第1 基本方針
災害が発生した際、要配慮者とりわけ避難行動要支援者は、自力での避難が困難であり、援助する可能性が高いことから、県、市町村及び関係機関、社会福祉施設等の関係機関は、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、要配慮者とりわけ避難行動要支援者の態様に十分配慮した応急活動を行うものとする。

第2 主な活動

1. 要配慮者について、地域住民、自主防災組織等の協力のもと、被災者の把握、避難誘導、要配慮者に配慮した避難所での生活環境の整備及び応急仮設住宅への受け入れ等を行う。また、要配慮者が利用する関係機関、社会福祉施設等の施設機能の早期回復を図る。
2. 介護用品、医薬品等要配慮者の生活の維持に必要な物資を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行う。
3. 要配慮者のニーズを的確に把握し、迅速に必要な対策を講じるため、避難所等に相談窓口を設置するとともに、必要な人員の確保に努める。
4. 災害発生時に、支援をする場合及び応援を受ける場合に、円滑かつ効果的な対応がとれる体制を確立する。

第3 活動の内容

1 避難受け入れ活動

(1) 基本方針
県、市町村及び関係機関は相互に連携し、迅速かつ適切に要配慮者の応急対策を講じる。

(2) 実施計画
ア【県が実施する対策】（危機管理課、県民文化部、健康福祉部、建設部）
① 避難所での生活環境整備
要配慮者の避難所での生活環境を整備するため、市町村からの要請に基づき、必要な支援を行うとともに、市町村との対応が困難な場合には、自ら要配慮者のニーズを把握し、迅速に必要な人員や物資の確保及び提供等を行う。なお、外国籍住民や外国人旅行者の避難所での生活環境整備については必要に応じて市町村の対応を支援する（資料編 26 参照）
② 県立施設等における緊急受入等の実施
県立の病院、社会福祉施設、福祉支援学校等において、市町村からの要請があった場合、要配慮者の緊急受け入れ等について、当該病院・社会福祉施設・福祉支援学校等の利用者の生活に支障が生じない範囲で、積極的に協力する。
③ 介護職員等の派遣体制の確保
社会福祉事業等の管理者に対して災害時に派遣可能な職員等の要請を要請することなどにより介護職員等の派遣体制の整備に努める。
イ【市町村が実施する対策】
要配慮者向けの応急仮設住宅を、市町村と連携して必要数設置するとともに、必要時の高い要配慮者から優先的に入居を要する。



▲ 岩手県で被災した要配慮者利用施設



避難所のイメージ ▶

▲ 長野県地域防災計画

要配慮者利用施設の避難に関する取組（避難確保計画の作成と訓練の推進）

○要配慮者利用施設の避難に関する取組として、避難確保計画の作成と訓練の推進等により地域防災力の向上を図ります。

今後の対策の方向性と内容

下記の法令で対象となる要配慮者利用施設については、避難確保計画を作成し、避難訓練を行うこととされています

対象とする災害	法令等	対象となる施設	計画策定に関する記載
洪水・雨水出水・高潮災害	水防法	浸水想定区域内かつ市町村地域防災計画に定められたもの	計画を作成しなければならない



▲ 避難訓練の状況

要配慮者利用施設の避難に関する取組（避難確保計画の作成につながる講習会の開催）

○要配慮者利用施設の避難に関する取組として、避難確保計画の作成につながる講習会の開催等により地域防災力の向上を図ります。

今後の対策の方向性と内容



▲ 講習会の様子



▲ 動画の視聴



▲ 話し合いの様子

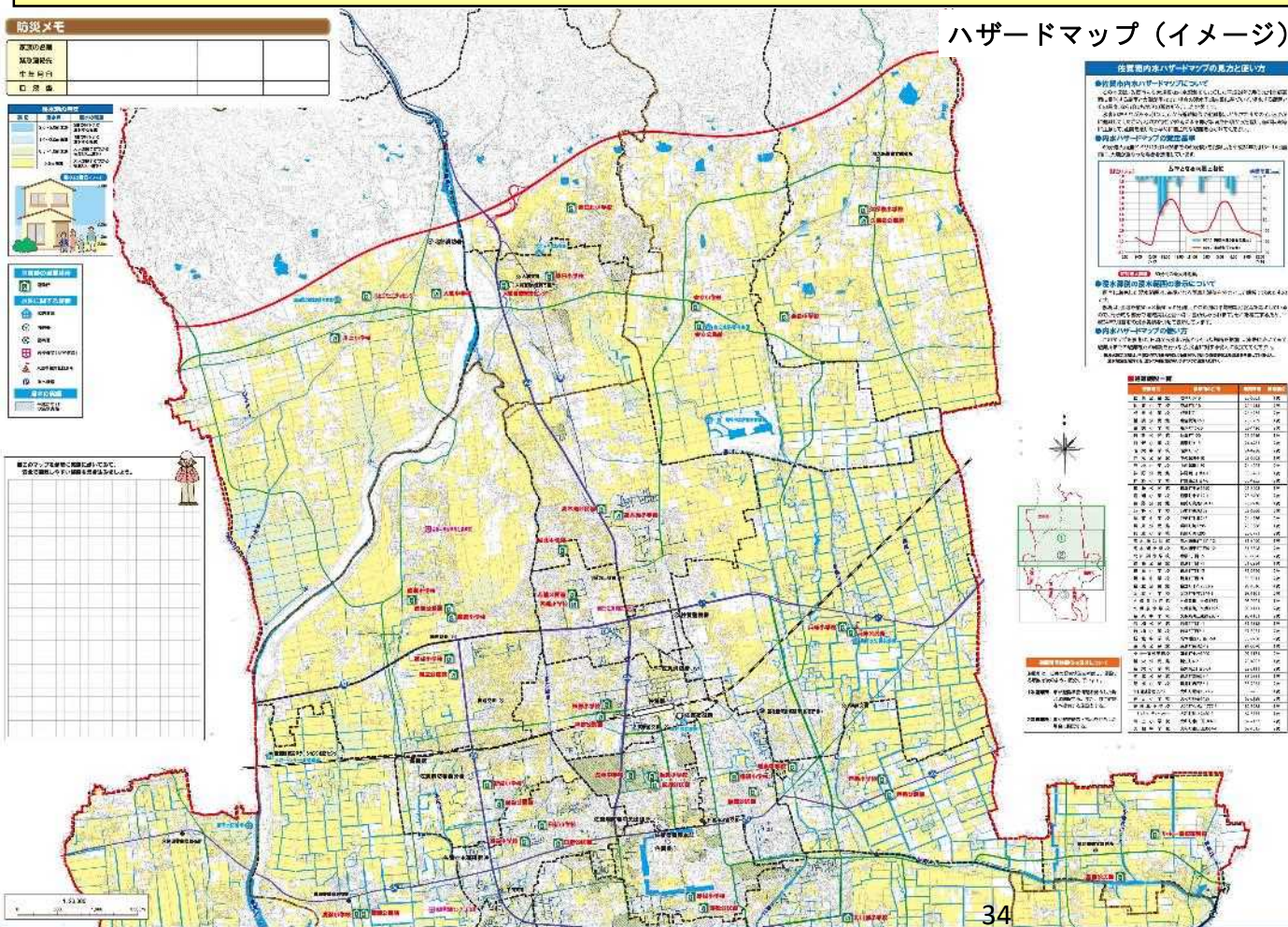
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組（支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知）

○災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組として、支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、地域住民等へのリスク情報周知を行っています。

今後の対策の方向性と内容

中小河川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知

ハザードマップ（イメージ）



・このハザードマップを参考に、事前に、内水により、浸水する箇所を把握することで、避難所まで安全に避難するためのルートの確認や浸水深が深く危険な箇所（リスク）を把握。



※具体的な対策内容等については、今後の調査・検討等により変更となる可能性があります。

災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組（土砂災害に関する避難情報の周知）

○土砂災害に関する警戒避難に資する土砂災害警戒情報の精度向上や地域の土砂災害警戒区域等の表示を行う取組により、地域防災力の向上を図ります。

今後の対策の方向性と内容

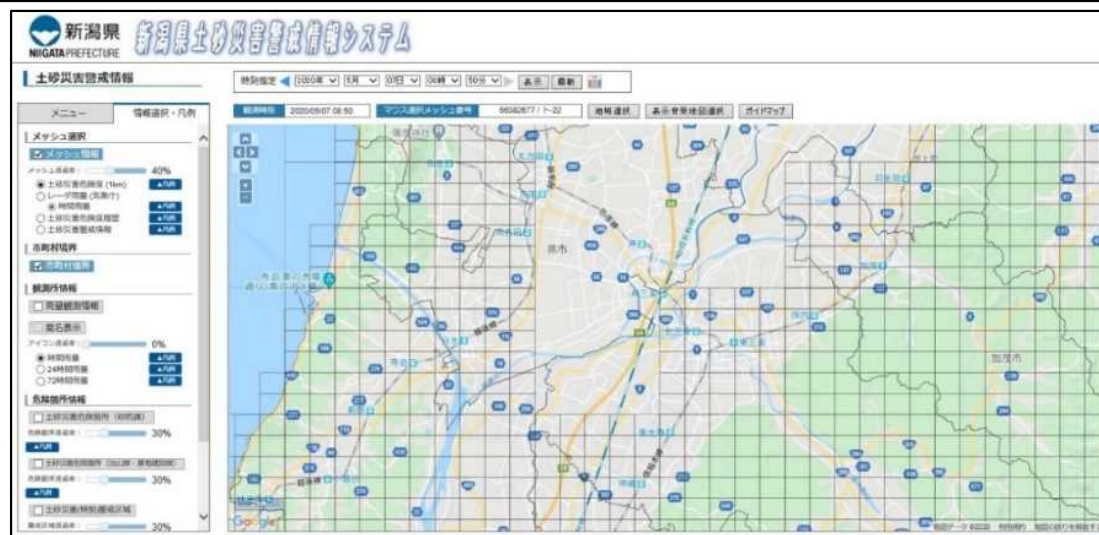
●土砂災害警戒情報の精度向上

【新潟県土砂災害警戒情報システム】

土砂災害警戒情報発表規準の見直し（R2年度）

- ・過去の発生災害や降雨状況の見直し
- ・危険度判定単位の細分化

等により、土砂災害警戒情報の精度向上。



●土砂災害警戒区域等の現地看板を設置し、危険箇所を周知



電柱添架看板の事例



土砂災害警戒区域等の表示事例

災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組

(農業用ため池の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知)

○災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組として、ため池の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、地域住民等へのリスク情報周知を行っています。

今後の対策の方向性と内容

ため池の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知

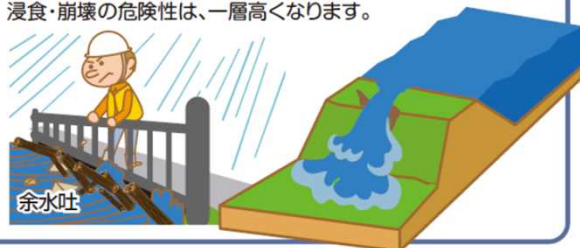
【ため池ハザードマップの事例】

大雨や自身によって、満水状態のため池が決壊した場合、全ての貯水量が瞬時に流出する状況を想定して作成。

ため池決壊の原因

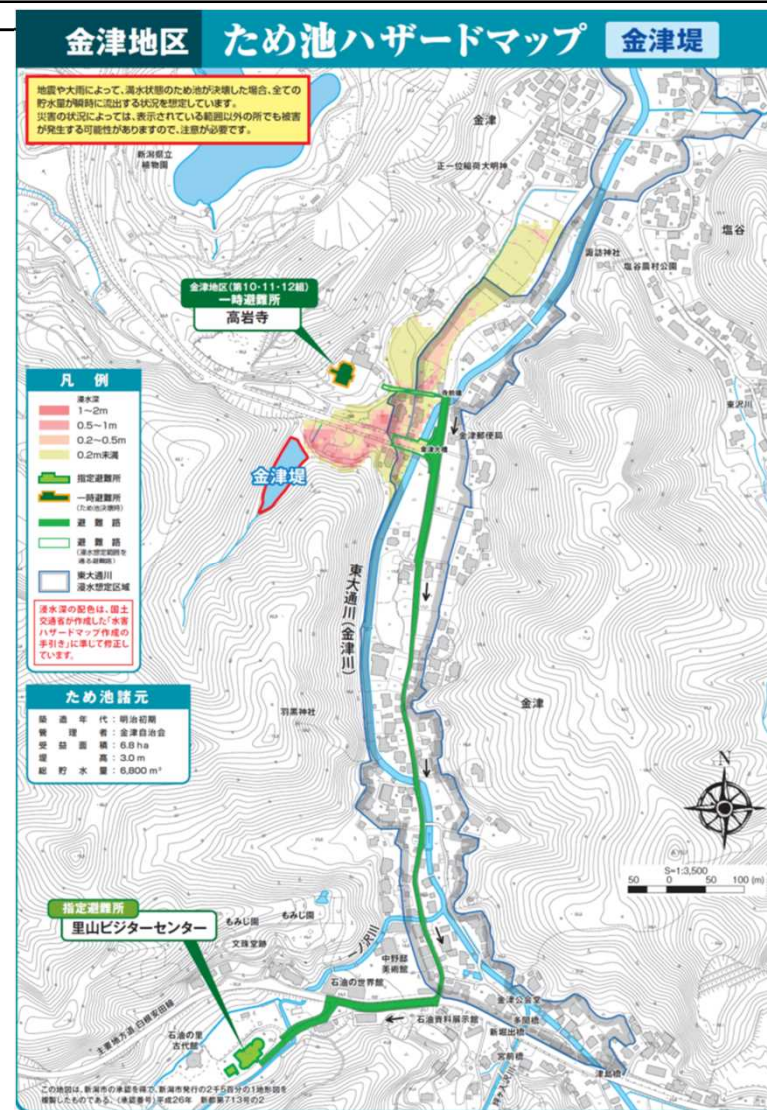
大雨のとき

ため池の水位が上昇し、堤防をのり越えた水の勢いによって堤防が浸食され、決壊するおそれがあります。流木やゴミ等によって余水吐の断面がふさがると、堤防を越流しやすくなり、浸食・崩壊の危険性は、一層高くなります。



地震のとき

ため池の堤防が、地震による大きな力を受けて亀裂が生じることや、地盤の液状化により決壊するおそれがあります。比較的小さな地震でも、堤防の内部に生じた亀裂などにより強度が低下し、水圧に耐え切れず決壊することがありますので注意が必要です。

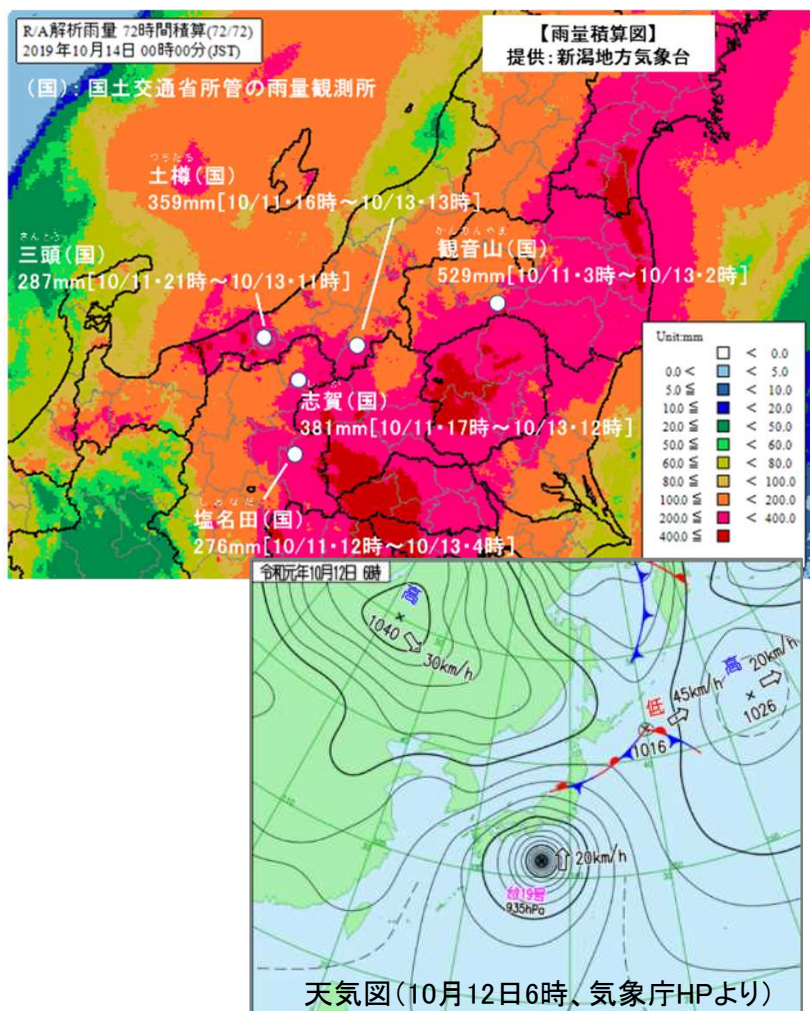


災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組（早期避難に向けた精度の高い水位予測の検討）

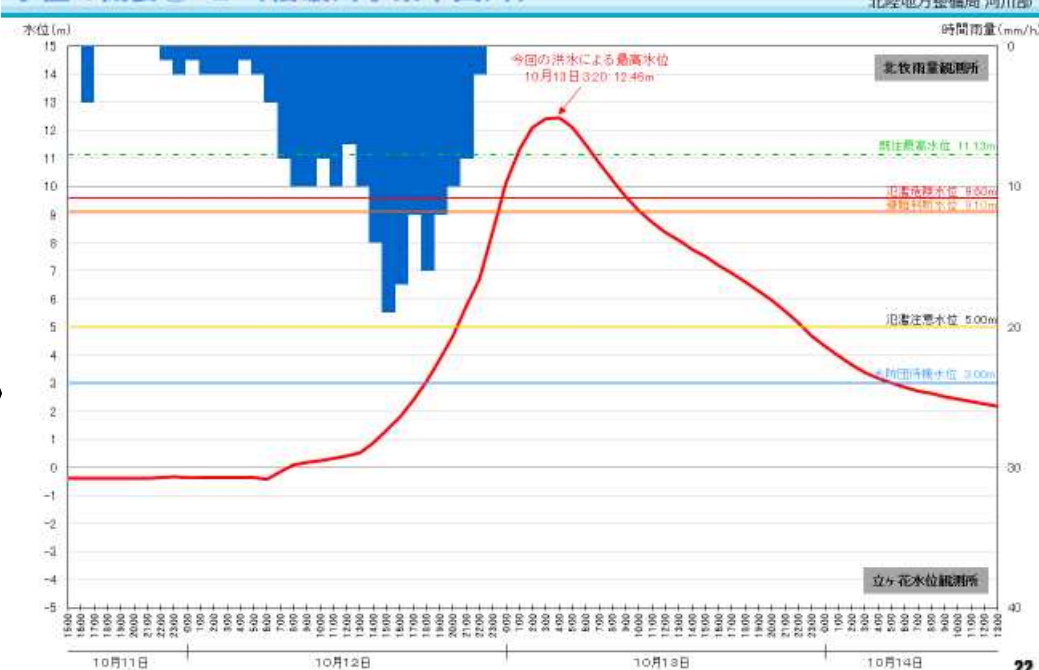
○災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組として、早期避難に向けた精度の高い水位予測の検討を行っていきます。

今後の対策の方向性と内容

国土交通省の取り組み事例



水位の概要⑧-2 (信濃川水系千曲川)






降雨状況等を踏まえた水位予測の精度向上

災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組（ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化）

○災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組として、ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化を行っていきます。

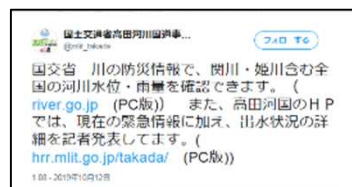
今後の対策の方向性と内容



-  河川監視カメラ(増強)
-  河川監視カメラ(既設)
-  浸水想定区域



▲インターネットライブチャンネル等を活用した河川監視カメラ画像配信



▲ ツイッターによる情報提供

国土交通省の取り組み事例



▲ スマートフォン、PCによる閲覧



▲ ケーブルテレビ放送

災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組（報道機関と連携した情報発信の強化）

○災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組として、報道機関と連携した情報発信の強化を行っていきます。

今後の対策の方向性と内容



▲ 北陸地方整備局における河川情報解説

国土交通省の取り組み事例



▲ 北陸地方整備局と気象台との共同会見

災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組（公共交通機関との連携及び情報伝達）

○災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組として、公共交通機関との連携及び情報伝達により、交通網への浸水リスク情報の周知を行っていきます。

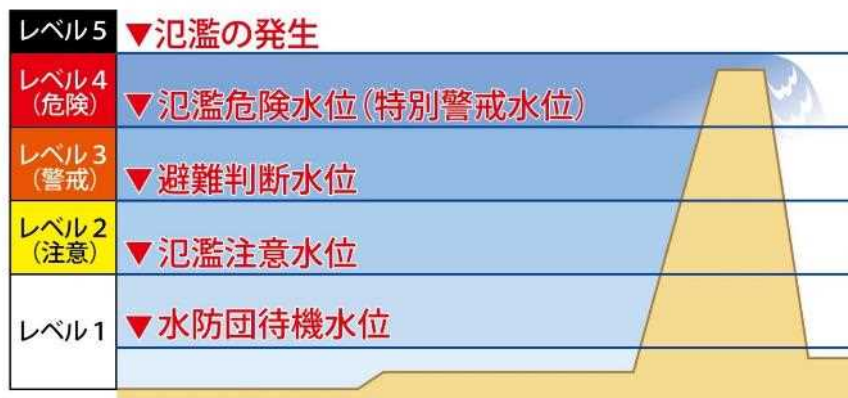
今後の対策の方向性と内容



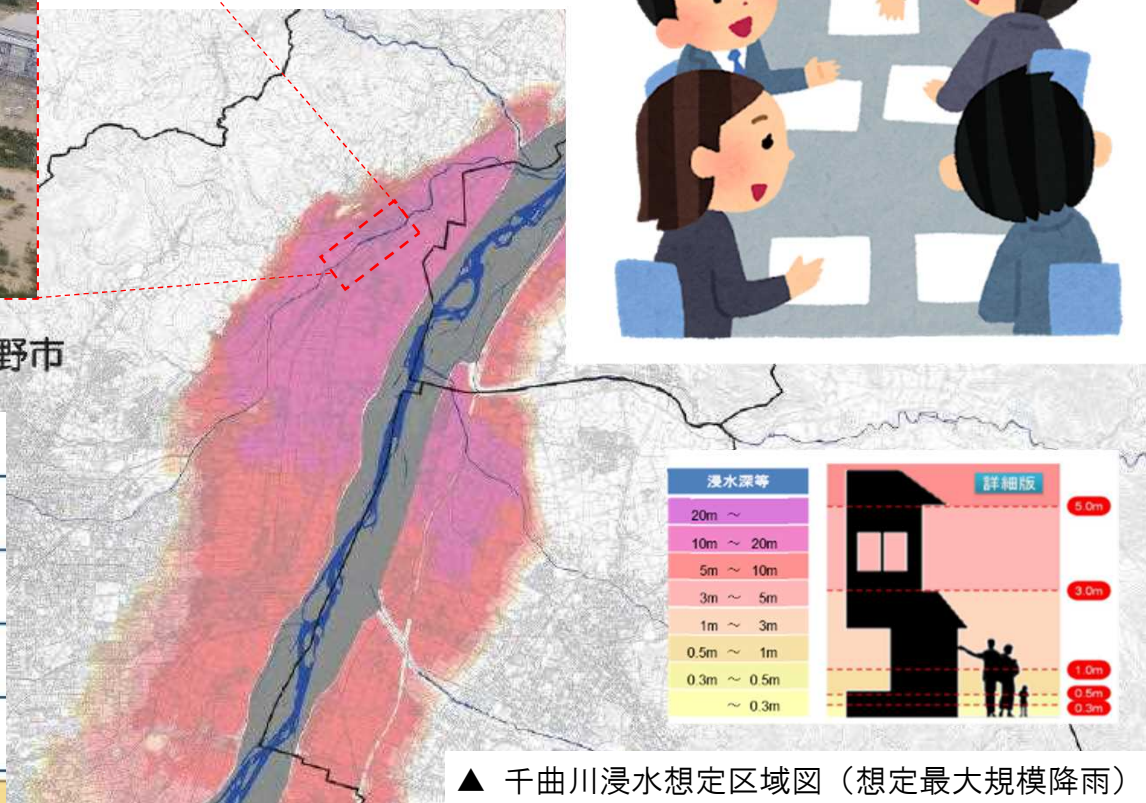
河川管理者、公共交通機関等の連携
及び情報伝達



▲ 長野新幹線車両センター（JR東日本）浸水状況



長野市



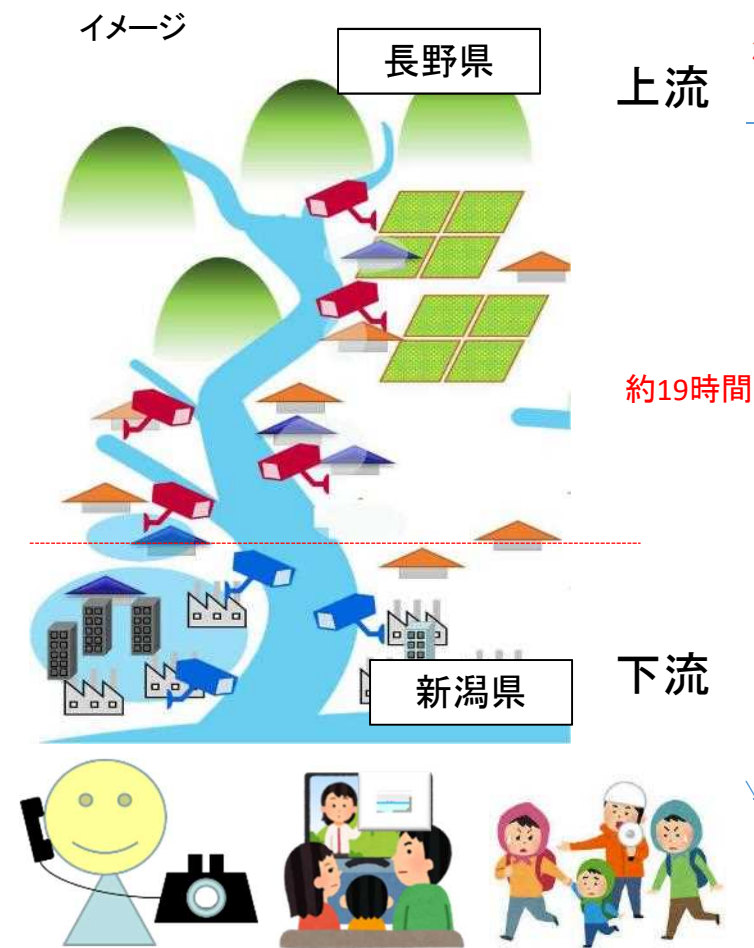
▲ 千曲川浸水想定区域図（想定最大規模降雨）

災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組（洪水が遅れて到達する水系の情報発信の強化）

○雨が止んだ後に上流からの洪水が到達した状況を踏まえ、災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組として、洪水が遅れて到達する水系の情報発信の強化を行っていきます。

今後の対策の方向性と内容

令和元年10月台風第19号における千曲川から信濃川中流への
洪水到達時間(最高水位時刻の状況)



洪水到達時間

水位観測所



大河津分水路河口付近(第二床固副堰堤)
長岡市寺泊野積地先
【10月13日 16時頃】

災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組（水位計、監視カメラ等によるリアルタイム情報の発信）

○災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組として、水位計及び河川監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信を行っていきます。

今後の対策の方向性と内容



災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組（浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供）

○災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組として、浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供を行っていきます。

今後の対策の方向性と内容

ハザードマップ

